

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年2月14日
【中間会計期間】	第16期中（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）
【会社名】	株式会社ブリーチ
【英訳名】	Bleach, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大平 啓介
【本店の所在の場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号 中目黒GTタワー21階
【電話番号】	03-6265-8346（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 小西 勲
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号 中目黒GTタワー21階
【電話番号】	03-6265-8346（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 小西 勲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 中間会計期間	第16期 中間会計期間	第15期
会計期間	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2023年7月1日 至 2024年6月30日
売上高 (千円)	7,425,755	8,294,683	13,806,783
経常利益又は経常損失 () (千円)	14,263	193,486	429,693
中間純利益又は中間(当期)純損失 () (千円)	14,397	121,020	554,543
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,375,642	3,375,642	3,375,642
発行済株式総数 (株)	25,479,200	25,479,200	25,479,200
純資産額 (千円)	9,782,145	9,343,307	9,233,262
総資産額 (千円)	14,025,495	13,170,709	12,900,894
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失 () (円)	0.57	4.75	21.85
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	4.53	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.7	70.9	71.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	649,320	652,405	1,858,366
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,669	118,457	191,721
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,191,276	360,000	5,789,238
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	11,413,646	9,802,457	9,628,509

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
3. 第15期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
4. 第15期会計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当中間会計期間末における資産合計は前事業年度末より269,815千円増加し、13,170,709千円となりました。これは主に、現金及び預金が174,549千円、前渡金が281,680千円増加し、未収還付法人税等が311,536千円、未収消費税等が87,999千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は前事業年度末より159,771千円増加し、3,827,402千円となりました。これは主に、買掛金が429,109千円、未払法人税等が98,033千円増加したものの、長期借入金(1年内返済予定含む)が360,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は前事業年度末より110,044千円増加し、9,343,307千円となりました。これは主に、繰越利益剰余金が121,020千円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、引き続き物価上昇や海外景気の下振れリスクなどが懸念されてはいるものの、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しております。

当社の事業領域であるインターネット広告市場においては、社会のデジタル化を背景に動画広告需要の高まりやデジタルプロモーション市場の拡大等により、2023年度の広告費は3.3兆円(前年比+7.8%)に成長しております。(経済産業省「令和5年度 電子商取引に関する市場調査」より)

このような状況下、当社におきましては、新規商材ジャンルやマーケティング手法の拡大、新規顧客の獲得等に取り組んで参りました。また、これらを実行するため、マーケターを中心とする人材の採用と育成を強化し、事業規模を拡大してまいりました。

当中間会計期間においては、商品ライフサイクルの経過や一部顧客による販売戦略の変更に加え、一部の広告媒体におけるルール変更などの外部環境変化の影響はあったものの、従前より取り組んできた新規商材・新規ジャンルの拡大が業績に貢献し始めております。

この結果、当中間会計期間の経営成績につきましては、売上高8,294,683千円、営業利益186,584千円、経常利益193,486千円、中間純利益121,020千円となりました。

なお、当社は「シェアリング型統合マーケティング事業」の単一セグメントでありますので、セグメントごとの記載はしていません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して173,948千円増加し、9,802,457千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は652,405千円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が194,424千円、買掛金の増加額が429,109千円であった一方、売上債権の増加額が119,823千円、法人税等の還付額が351,046千円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は118,457千円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得のための125,492千円の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は360,000千円となりました。これは主に長期借入金の返済による360,000千円の支出があったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,479,200
計	25,479,200

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,479,200	25,479,200	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	25,479,200	25,479,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年7月1日～ 2024年12月31日	-	25,479,200	-	3,375,642	-	3,288,142

(5) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社大平事務所	神奈川県横浜市西区北幸2-10-28	13,645,200	53.55
大平 啓介	東京都目黒区	4,734,100	18.58
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	639,200	2.50
宮田 一成	福井県福井市	455,500	1.78
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	365,700	1.43
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	254,800	1.00
山下 良久	大阪府大阪市中央区	239,500	0.93
宮田 知子	福井県福井市	131,000	0.51
青木 仁志	東京都港区	120,000	0.47
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	113,100	0.44
計	-	20,698,100	81.19

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,476,900	254,769	「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照。
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	25,479,200	-	-
総株主の議決権	-	254,769	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

また、当社は金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる期中レビューを受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,642,611	9,817,160
売掛金	1,438,040	1,557,863
前渡金	930,790	1,212,471
前払費用	89,361	98,340
未収入金	793	3,151
未収還付法人税等	311,536	-
未収消費税等	87,999	-
その他	-	5,022
流動資産合計	12,501,132	12,694,010
固定資産		
有形固定資産		
建物	105,514	168,604
車両運搬具	5,636	5,636
工具、器具及び備品	78,822	121,960
減価償却累計額	87,365	96,052
有形固定資産合計	102,607	200,148
無形固定資産		
ソフトウェア	5,670	4,961
ソフトウェア仮勘定	86,658	90,975
無形固定資産合計	92,328	95,937
投資その他の資産		
投資有価証券	66,267	44,874
出資金	20	20
敷金	137,657	132,259
長期前払費用	880	3,458
投資その他の資産合計	204,825	180,612
固定資産合計	399,761	476,698
資産合計	12,900,894	13,170,709

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	558,808	987,918
前受金	-	3,000
1年内返済予定の長期借入金	720,000	720,000
未払金	374,334	305,896
未払費用	131,433	153,290
未払法人税等	3,535	101,568
未払消費税等	-	43,393
預り金	14,750	11,890
賞与引当金	53,544	53,533
流動負債合計	1,856,406	2,380,491
固定負債		
長期借入金	1,800,000	1,440,000
繰延税金負債	11,225	6,910
固定負債合計	1,811,225	1,446,910
負債合計	3,667,631	3,827,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,375,642	3,375,642
資本剰余金		
資本準備金	3,288,142	3,288,142
その他資本剰余金	12,500	12,500
資本剰余金合計	3,300,642	3,300,642
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,532,007	2,653,027
利益剰余金合計	2,532,007	2,653,027
株主資本合計	9,208,293	9,329,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,402	13,427
評価・換算差額等合計	24,402	13,427
新株予約権	566	566
純資産合計	9,233,262	9,343,307
負債純資産合計	12,900,894	13,170,709

(2) 【中間損益計算書】

(単位 : 千円)

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	7,425,755	8,294,683
売上原価	6,549,137	7,174,242
売上総利益	876,617	1,120,440
販売費及び一般管理費	837,915	933,856
営業利益	38,702	186,584
営業外収益		
受取利息	37	896
保険解約返戻金	-	16,479
雑収入	2,914	3,218
営業外収益合計	2,951	20,594
営業外費用		
支払利息	13,328	13,130
上場関連費用	42,038	-
雑損失	-	10
その他	550	549
営業外費用合計	55,916	13,691
経常利益又は経常損失 ()	14,263	193,486
特別利益		
固定資産売却益	-	900
投資有価証券売却益	-	36
新株予約権戻入益	2,297	-
特別利益合計	2,297	937
特別損失		
投資有価証券評価損	63	-
特別損失合計	63	-
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 ()	12,030	194,424
法人税、住民税及び事業税	1,900	73,404
法人税等調整額	467	-
法人税等合計	2,367	73,404
中間純利益又は中間純損失 ()	14,397	121,020

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	12,030	194,424
減価償却費及びその他の償却費	17,367	26,566
有形固定資産売却損益(は益)	-	900
受取利息及び受取配当金	37	896
支払利息	13,328	13,130
投資有価証券評価損益(は益)	63	-
新株予約権戻入益	2,297	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	36
上場関連費用	42,038	-
融資手数料	550	549
保険解約損益(は益)	-	16,479
売上債権の増減額(は増加)	185,427	119,823
前受金の増減額(は減少)	61,590	3,000
前渡金の増減額(は増加)	38,952	281,680
買掛金の増減額(は減少)	48,540	429,109
未払金の増減額(は減少)	174,313	68,437
未払費用の増減額(は減少)	24,324	22,165
未払消費税等の増減額(は減少)	189,329	43,393
賞与引当金の増減額(は減少)	40,000	11
その他	60,249	56,884
小計	123,977	300,958
利息及び配当金の受取額	37	895
利息の支払額	11,212	13,438
保険解約返戻金	-	16,479
法人税等の支払額	514,167	3,535
法人税等の還付額	-	351,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	649,320	652,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500	600
投資有価証券の売却による収入	-	6,140
有形固定資産の取得による支出	6,584	121,175
無形固定資産の取得による支出	7,088	4,317
敷金の差入による支出	3,487	-
敷金の回収による収入	-	105
固定資産の売却による収入	-	1,390
その他	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,669	118,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	360,000	360,000
株式の発行による収入	6,551,276	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,191,276	360,000
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,524,286	173,948
現金及び現金同等物の期首残高	5,889,359	9,628,509
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,413,646	9,802,457

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な品目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
人件費	280,510千円	315,317千円
採用教育費	199,070	216,636
業務委託費	166,021	126,879
減価償却費	14,480	20,858
システム利用料	24,017	31,483
地代家賃	48,747	91,934
士業報酬料	30,689	32,912

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	11,427,147千円	9,817,160千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	13,501	14,703
現金及び現金同等物	11,413,646	9,802,457

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が前中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年7月5日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2023年7月4日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)によって、新株式5,000,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,082,000千円増加いたしました。

また、2023年8月2日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式309,600株発行により、資本金及び資本剰余金はそれぞれ190,837千円増加いたしました。

この結果、前中間会計期間中の新株予約権の行使による増加と合わせて、前中間会計期間末において、資本金が3,375,642千円、資本剰余金が3,300,642千円となっております。

当中間会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

当社は、シェアリング型統合マーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

当社は、シェアリング型統合マーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	シェアリング型統合 マーケティング事業
一時点で移転される財又はサービス	7,425,755
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-
顧客との契約から生じる収益	7,425,755
その他の収益	-
外部顧客への売上高	7,425,755

当中間会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	シェアリング型統合 マーケティング事業
一時点で移転される財又はサービス	8,294,683
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-
顧客との契約から生じる収益	8,294,683
その他の収益	-
外部顧客への売上高	8,294,683

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
(1) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失()	0.57円	4.75円
(算定上の基礎)		
中間純利益又は中間純損失() (千円)	14,397	121,020
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間純損失()(千円)	14,397	121,020
普通株式の期中平均株式数(株)	25,284,183	25,479,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	-円	4.53円
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,257,501
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	<p>2022年6月29日開催の定時株主総会決議による第7回新株予約権 新株予約権の数 1,003個 (普通株式 100,300株) 2023年7月14日失効</p> <p>2022年9月29日開催の定時株主総会決議による第8回新株予約権 新株予約権の数 623個 (普通株式 62,300株) 2023年7月14日失効</p> <p>2023年3月10日開催の定時株主総会決議による第9回新株予約権 新株予約権の数 1,286個 (普通株式 128,600株) 2023年7月5日失効</p> <p>2023年3月10日開催の定時株主総会決議による第10回新株予約権 新株予約権の数 602個 (普通株式 60,200株) 2023年7月5日失効</p>	<p>2021年6月28日開催の定時株主総会決議による第5回新株予約権 新株予約権の数 323個 (普通株式 32,300株)</p>

(注) 1. 当社は、2023年7月5日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新規上場日から前中間会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 前中間会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

株式会社ブリーチ
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ
東京都中央区

指定社員 公認会計士 木間 久幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寺田 聡司
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブリーチの2024年7月1日から2025年6月30日までの第16期事業年度の中間会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブリーチの2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。